

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2013年7月11日～17日)

平成 25 年(2013 年)7 月 19 日

H E A D L I N E S

政治

下院、儀式屠殺を許容する政府法案を否決
 下院、コモロフスキ大統領の簡易裁判所復活法案への拒否権を支持
 マレーシア外相がポーランドを訪問
 米空軍F-16部隊、3回目のローテーション駐留開始
 コモロフスキ大統領がウクライナを訪問
 ポーランド・スペイン政府間協議
 ポーランド・スロベニア外相会談

経済

EUのメンソール・タバコ規制がポーランド財政に約90億ズロチの損失
 次期EU多年度予算枠組みでのポーランドの農業関連受取額
 ユーロ導入に必要なインフレ及び長期金利の基準を満たす(5月時点)
 ポーランド投資開発(PIR)社が採用を開始
 中央銀行が銀行の安定性につき報告
 ポーランド政府は財政赤字の拡大を決定
 今年初めの5カ月間で輸出が6.2%増加
 ワルシャワ空港の旅客数が増加
 2カ月連続で経常黒字
 中欧のトップ15銀行にポーランドから5銀行が選ばれる
 LOTは世界で20番目に定時運航を達成している航空会社
 6月のインフレ率は0.2%
 6月の賃金上昇率は1.4%
 6月の鉱工業生産は3.0%の増加
 CCC社がドイツに進出
 ポーランドのロシアへのリンゴ輸出が過去10年で最大
 衣類及び靴市場の2013年の成長は約1%の見通し
 ウィズ航空はモドリニ空港から撤退
 FXエネルギー社がシェールガスの試掘結果に失望
 ポーランド上院議会がエネルギー法案を修正
 家庭での再生可能エネルギーの導入への関心が高まる
 原子力発電所の稼働は2024年、国有財産省の参加が前提(PGE EJ1社)
 Polenergia社の石炭火力発電所建設プロジェクトの状況
 PGE社、KGHM社、タウロン社及びエネア社間で原子力プロジェクトに基本合意

大使館からのお知らせ

東日本大震災義捐金受付について
 文化行事・大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館

ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000

http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！
 問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。

政	治
内	政

下院、儀式屠殺を許容する政府法案を否決【12日】

12日、下院は、動物を気絶させずに実施される儀式屠殺を許容する政府法案を否決した。これまで、ポーランドでは儀式屠殺が行われていたが、昨年11月に憲法裁判所が屠殺に関する農相令がポーランド憲法及び動物保護法に違反しているとの判決を下したことを受け、本年1月から儀式屠殺が禁止されていた。これに対し、15日、イスラエル外務省は、同法案否決はユダヤ人の宗教的伝統にとって打撃であり、受け入れられない旨の声明を発出し、本件

は外交問題にまで発展している。

下院、コモロフスキ大統領の簡易裁判所復活法案への拒否権発動を支持【12日】

12日、下院は、先月26日にコモロフスキ大統領が79の簡易裁判所を復活させる法案に対して拒否権を発動したことを支持した。大統領は、同法案が簡易裁判所の効果的な復活を実現できるものでないとして拒否権を発動していた。

外	交
---	---

マレーシア外相がポーランドを訪問【12日】

アマン・マレーシア外相がポーランドを訪問、シコルスキ外相と会談、投資の促進等経済関係、学術・学生交流等について協議した。

戦中ウクライナ側に殺害されたとわれ、本年はヴォウインの虐殺70周年にあたる。

米空軍F-16部隊、3回目のローテーション駐留開始【12日】

12日、在欧米空軍第510戦闘飛行隊所属のF-16C戦闘機6機がワスク基地へ到着し、第3回目の米空軍ローテーション駐留訓練が開始された。展開期間は2週間の予定。

ポーランド・スペイン政府間協議【15日】

両国首相出席の下、ポーランド・スペイン政府間協議がマドリッドで開催された。ラホイ・スペイン首相は、スペインは、EUの銀行同盟に関するポーランドの立場は支持するものの、CO2排出権に関する欧州議会の決定に関するポーランドの立場は支持出来ない旨表明した。

コモロフスキ大統領がウクライナを訪問【14日】

コモロフスキ大統領は、ヴォウイン県ルツクを訪問し、第二次大戦中にウクライナ側により虐殺されたポーランド系住民の追悼式典に出席した。ヴォウインの虐殺を含めて約10万人のポーランド人が第二次大

ポーランド・スロベニア外相会談【17日】

エリヤヴェツ・スロベニア外相がポーランドを訪問、シコルスキ外相と会談し、投資拡大等経済関係、中東、西バルカン、東方パートナーシップ等について協議した。

経	済
---	---

経済・財政政策

EUのメンソール・タバコ規制がポーランド財政に約90億ズロチの損失【11日】

EUタバコ指令の改正を担う欧州議会環境及び健康委員会は、全EUレベルでメンソール及びスリム・タバコの生産及び販売を禁止することを提案した。欧州議員は9月までに改正指令最終案を採決する必要がある。改正指令により、ポーランドのタバコ市場の約38%が違法になると見られている。メンソール及びスリム・タバコ愛好家が他の商品へと移行することで、市場は5%程度縮小すると、Handzlik 欧州議員は述べている。タバコ関連企業は、密輸入により損失は更に拡大し、市場規模全体の3割に達し得るとして、改正に反対している。また、中小タバコ店の年間収入は86億ズロチ減少、

タバコ農家の売り上げも4千万ズロチ以上減少すると見られている。改正指令はまた政府予算にとっても打撃となり、税収が88.5億ズロチ減少することが見込まれている。

次期EU多年度予算枠組みでのポーランドの農業関連受取額【11日】

カレンバ農業大臣は、6月の欧州首脳会議での2014年－2020年次期多年度予算枠組みにおけるEUの共通農業政策(CAP)に関する決定は、以前の合意よりもポーランドにとって有益なものとなったと、下院議会農業・地域開発委員会で述べた。次期予算枠組みに於いてポーランドは、直接補助金(Direct Subsidy)で188億ユーロ(EU内6

位)、地域開発プログラム(Rural Development Program)で98億ユーロ(同1位)が割り当てられている。両者を合わせると、仏独伊西に次ぐ5位の規模となる。農業省は現在、ポーランド農業の競争力を強化することを狙ったポーランドの地域開発プログラムを準備中である。加えて、同省は地方の道路整備に約10億ユーロを共同支出する予定。

ユーロ導入に必要なインフレ及び長期金利の基準を満たす(5月時点)【16日】

ポーランド財務省は、本年5月時点で、ユーロ導入に必要な基準のうちインフレ及び長期金利の基準を満たしたと発表した。12ヶ月平均のインフレ率は2.4%で、基準インフレ率の2.6%を0.2ポイント下回った。また、12ヶ月平均の長期金利は4.3%で、基準金利の5.4%を1.1ポイントの下回った。財政赤字の対GDP比については未だ基準を達成していない。為替については欧州通貨システム(EMS)のERM2(為替レート安定メカニズム)に参加するまで基準を満たすことができない。

ポーランド投資開発(PIR)社が採用を開始【16日】

PIR社はこれまでグレンドヴィッチCEO一人の体制であったが、16日に Budzinska-Lobnig 氏を、インフラ・プロジェクトの評価及び実施を担う投資担当取締役として採用している。同氏はこの分野で15年以上の経験を有する。

中央銀行が銀行の安定性につき報告【16日】

ポーランド中央銀行(NBP)は、ポーランドの金融システムの安定性に関する報告を行い、今後深刻な経済減速が継続する場合、金融部門は45億ユーロの追加資本が必要となる可能性を指摘した。但し、これは金融分門全体で捉えられれば大きな額

ではなく、更にポーランドの銀行は経済を取り巻く環境の悪化に歯止めを掛けていると強調し、今後数カ月は非金融分門に対する貸付率は減少するかも知れないが、中小企業に対する融資は増加すると見られている。

ポーランド政府は財政赤字の拡大を決定【17日】

トウスク首相は、16日の閣議後記者団に対し、2013年度の歳入が計画よりも240億ズロチ減る見込みであることから、各省庁は今年度支出を約85億ズロチ削減させる一方、財政赤字は160億ズロチ拡大すると述べた。また、より多くの予算を必要とする景気刺激策を可能とすべく、2013年及び2014年に公的債務の水準の上限を定めた公共財政法の規定の適用を一時中断する。同法では、政府債務が対GDP比50%を超えた場合、その翌年に政府は支出をインフレ率+1%までしか増やすことができず、また予算における赤字と歳入の比率を増加させることができないことから、機動的な財政赤字政策の出動が制限される結果となっている。国内の算出ルールに基づけば、政府債務は2012年にGDPの52.7%に達している。また、今年度の財政赤字も、6月末時点で計画の73%に達している。なお、各省庁の支出の削減は市民に影響を及ぼさないと同首相は述べている。ロストフスキ副首相兼財務相は、160億ズロチ、又はGDPの1%分赤字を拡大させることは、経済を強力に刺激することになると述べる一方、長期的にポーランドの財政に影響を与える構造改革を継続すると述べた。ピエホチンスキ副首相兼経済相は、輸出がポーランドの成長を牽引できなくなっているため、政府は成長を刺激すべく更なる可能性を検討すべきであると述べた。

マクロ経済動向・統計

今年初めの5カ月間で輸出が6.2%増加【11日】

中央統計局(GUS)によれば、1月～5月の輸出は、前年同期比で6.2%増となる616億4千万ユーロ、輸入は同1.9%減となる622億3千万ユーロで、貿易赤字は前年同期の54億ユーロから大幅に減少した5億9,180万ユーロとなった。対ドイツ向け輸出の割合は0.5%ポイント減少し25.2%、輸入も0.6%ポイント減少し20.9%となっている。途上国向け輸出の割合は81.4%、輸入は83.4%で同様に減少している。

ワルシャワ空港の旅客数が増加【12日】

ワルシャワ国際空港(ショパン空港)の2013年前半の旅客数は50万人を超え、前年同期比5.

7%増となった。離発着回数も前年同期比2.1%増となる61,600回。ちなみに、2012年は同空港を計950万人の旅客が利用した。主要因としてはウィズ航空とライオン航空が滑走路に問題の見つかったモドリン空港から戻ってきたことが影響している。

2カ月連続で経常黒字【15日】

ポーランド中央銀行(NBP)によれば、5月は4月の7億1,400万ユーロに引き続き5億7,400万ユーロの経常黒字を計上した。経常黒字は2000年以降4回経験しており、2カ月連続は初めて。2013年に入り貿易収支が過去最高水準まで改善され、また、5月は所得収支の赤字が大幅に削減

されたことが要因として挙げられる。但し、プルス・ビジネス紙は、ポーランド経済の構造上の変化によるものではなく、輸入の減少と外国投資家の利潤移転という経済危機の副作用によるものと論評している。

中欧のトップ15銀行にポーランドから5銀行が選ばれる【15日】

ラトビア、チェコ、クロアチア等を含む中欧のトップ15銀行にポーランドの5銀行が選ばれた。オーストリアと東欧のロシア、ウクライナ及びベラルーシは調査の対象に含まれていないが、ポーランドの最大貸手で2012年に中欧最大であったPKO BPが資産467億ユーロでトップとなった。第2位も360億ユーロの資産を持つペカオ銀行が占め、ザホドニWBK銀行が第6位、その他、INGとBRE銀行が選ばれた。ポーランドの金融部門は中欧最大で、2012年は資産が3,310億と推測され前年比で12.9%増加した。

LOTは世界で20番目に定時運航を達成している航空会社【15日】

ポーランド航空(LOT)は、世界の主要50航空会社のうち20番目に定時運航を達成している会社として評価され、定刻到着率は86.59%となっている。また、ワルシャワ空港は欧州35空港のうち14番目に定刻出発率が高く、その率は75.32%となっている。

ポーランド産業動向

CCC社がドイツに進出【11日】

ポーランドの靴の小売業者「CCC」社がドイツに子会社を設立する方針。同社は3～5店舗を本年中にドイツに開設し、また、5店舗をオーストリアに、10店舗をクロアチア及びスロヴェニアに開設する予定。仮に運営が成功すれば、同社はこれらの市場で新規店舗の開設を継続する。ドイツでは今後8～10年で1,000件の新規店舗を開設する可能性があるとしてNowjalis 副社長は述べている。

ポーランドのロシアへのリンゴ輸出が過去10年で最大【12日】

Agra-net.com のデータによれば、ポーランドの2013年第1四半期のロシアへのリンゴ輸出量は、過去10年で最多となる29.5万トンに達した。過去2年間の輸出価格の下落がポーランドがロシア市場へのリンゴ輸出を容易にしており、現在ポーランドのリンゴ輸出の62%がロシア向けとなっている。

6月のインフレ率は0.2%【15日、16日】

中央統計局(GUS)によれば、6月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比で5月の0.5%上昇から更に低下した0.2%上昇に止まった。前月比では同水準だった。専門家は、前年同月比0.3%上昇、前月比同水準と予想していた。

なお、ポーランド中央銀行(NBP)によれば、6月のコア・インフレ率は前年同月比で5月の1.0%上昇から減少した0.9%上昇となった。前月比では同水準。

6月の賃金上昇率は1.4%【16日】

中央統計局(GUS)によれば、6月の平均賃金は3,808.63ズロチで、平均賃金上昇率は同年前月比で5月の2.3%より更に減少した1.4%となった。前月比では2.9%の上昇。専門家は、前年同月比2.1%上昇、前月比3.4%上昇と予想していた。また、6月の企業の雇用者数は5,488,000人で、前年同月比で0.8%減少、前月比でも0.2%減少となっている。

6月の鉱工業生産は3.0%の増加【17日】

中央統計局(GUS)によれば、6月の鉱工業生産は前年同月比で5月の0.7%減から回復する3.0%増となった。前月比でも5月の0.7%減から2.8%増へと上昇。更に季節調整後の数値は、前年同月比4.5%増、前月比3.1%増となっている。専門家の予想は、前年同月比、前月比ともに1.0%の上昇だった。

衣類及び靴市場の2013年の成長は約1%の見通し【17日】

ポーランドの衣類及び靴市場の成長が減速し、2013年は約1%になると市場リサーチ会社のPMR社は報告している。2012年は2%成長し、市場規模は290億ズロチとなっていた。約半数の企業が市場はすぐには改善しないと見ているが、何社かは既に相当悪化しており、今後は改善する他ないとしている。財務環境悪化の理由としては、33%が価格低下を、22%がテナント・スペース賃料の上昇を挙げている。

ウィズ航空はモドリン空港から撤退【17日】

ウィズ航空のヴァラディ会長は、モドリン空港に対する信用を失い、今後はワルシャワ国際空港(シヨパン空港)で運航を続けていくと発表した。14カ国20空港に運航している同社が4千人の旅客にアンケート調査を行った結果、70%がモドリン空港の場所及び利便性に失望し、60%がワルシャワ空港での運航を希望するとの調査結果が出てお

り、また、同社は以前からモドリイン空港に計器着陸システム(ILS)が整備されるまではワルシャワ空港で運航する旨発表していたが、6カ月に及ぶ閉

鎖にも拘らず空港側が賠償に消極的であったこともあり今回の決定に至った模様。

エネルギー・環境

FXエネルギー社がシェールガスの試掘結果に失望【11日】

米国のFXエネルギー社は、Ploty シェールガス探査権益 Plawce-2 試掘井での試掘結果について、非商業レベルでのガスしか見込めず、失望したとしている。今後、タイトガス層での更なる事業の可能性を模索する。同社は同権益の51%を所有しており、残りの49%はPGNiG社(ポーランドの国有ガス等会社)が所有している。

ポーランド上院議会在エネルギー法案を修正【12日】

ポーランド上院議会在エネルギー法案の修正を承認した。ガスの卸売業者に商品取引所を通じてガスを販売することを義務付ける量を70%から55%へと引き下げた。また、当該義務水準達成までの期限を6カ月間延期した。新法発効と同時に卸売業者は販売量の30%を取引所を通じて販売しなくてはならなくなる。当該水準は、2014年1月1日に40%、2015年1月1日に55%へと引き上げられる。上院の修正条項は、下院で議論される。今回のエネルギー法改正のポイントは、取引所での取引義務量の割合の導入の他に、ガスの輸送及び取引の分離及びエネルギー消費産業の救済である。また、欧州委員会による欧州司法裁判所への提訴を取り下げさせることを目的としている。

家庭での再生可能エネルギーの導入への関心が高まる【12日】

再生可能エネルギー研究所(IEO)の報告書は、45%のポーランド人が小規模再生可能エネルギー設備の導入に関心があるとしている。市場規模は45億ズロチ(約1,350億円)で2020年までに6倍に拡大すると予測している。また、22万3千人が既に太陽熱集熱機や太陽光発電システムに投資している。発電設備だけでも総投資額は12億ズロチ(約360億円)に達し、1.9GWの出力が創出されるだろうとしている。2012年6月末時点では、太陽光発電の導入量は3.6MWだったが、昨年1年間で22.9MW相当の太陽光パネルが販売されており、2013年末の導入量は24MWに達すると見ている。TNS OBOP社の世論調査では、31%のポーランド人が太陽光発電に関心があるとしている。近い将来、ポーランドでは余剰電力の販売が可能となることから、2020年までに250万世帯が電力を売却することが見込まれる。

原子力発電所の稼働は2024年、国有財産省の参加が前提(PGE EJ1社)【13日】

PGE EJ1社(原子力発電所建設・運転等を担う事業会社)は、今般発行した報告書において、第一原子力発電所の建設は2024年までに完了するだろうとしている。ただし、必要な前提条件として国有財産省の参加を挙げている。グランド同社CEOは、PGE社及び他の関係企業が原子力発電所建設の将来について鍵となる決定を行うための一連の解決策の検討、資料の作成及び分析を行っていると述べている。また、報告書では、PGE社は資金を確保するために事業再構築を行う必要があるとしている。銀行及びビジネス・パートナー候補企業との協議の後にPGE EJ1社は建設に係るスケジュールを更新しており、仮に2016年までに炉型の契約に署名できれば、2024年までに稼働開始できるとしている。

Polenergia 社の石炭火力発電所建設プロジェクトの状況【15日】

Kulczyk Investment グループ(ポーランドの最大手投資グループ)のPolenergia社が建設を予定しているプウノツ(Polnoc)石炭火力発電所(出力:900MW)について、グウォヴァツキCEOは8月末までに仮契約に署名したいと述べている。建設作業は2014年から2015年に開始し、2018年までに稼働準備を完了させる予定。一方、電力価格の低下による遅延も懸念されている。景気の減速により電力価格が1MWhあたり150~160ズロチに下落しているが、PWC社及びING社の報告書によれば、発電所建設の投資の損益分岐点価格は同200ズロチとされている。最も大きな問題は、十分な価格での電力の販売先の確保で、金融機関からの融資を獲得する前提条件となっている。

PGE社、KGHM社、タウロン社及びエネア社間で原子力プロジェクトに基本合意【17日】

PGE社、タウロン社、エネア社(いずれも大手国有電力会社)及びKGHM社(国有銅等鉱山会社)は原子力プロジェクトに関する基本的な協力条件に合意し、9月初めにも署名することは可能だと4社のうちの1社の関係者がPAP紙に語っている。4社は本年6月、PGE EJ1社(原子力発電所の建設・運営を担う事業会社)への出資について9月まで(12月末まで延長可)協議を継続することに合意していた。

大使館からのお知らせ

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成26年3月31日(月)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事

【予定】絹の道合奏団による公演【7月25日(木)・7月28日(日)】

クラクフ及びワルシャワにて、絹の道合奏団による公演が開催されます。同合唱団は東京都八王子市を拠点に活動し、ポーランドと日本の友好事業として、両国の伝統的な歌を披露します。(入場無料)

開催場所:**・7月25日 19時～ クラクフ**

日本美術芸術博物館「マンガ」(住所: ul. Konopnickiej 26, Krakow, 電話: 12 267 37 53, Eメール: muzeum@manggha.krakow.pl, ホームページ: <http://www.manggha.krakow.pl/>)

・7月28日 17時～ ワルシャワ

ショパン音楽大学 (住所: Okolnik 2, Warszawa, 電話: 22 827 72 41, Eメール: info@chopin.edu.pl, ホームページ: <http://www.chopin.edu.pl/en/>)

【予定】欧州囲碁コンGRESS【7月27日(土)～8月11日(日)】

オルシティンにて、第57回欧州囲碁コンGRESSが開催されます。世界各国から、プロ(9段)4名を含む700名以上の棋士が参加する予定です。コンGRESSでは、囲碁大会のほか、ボードゲーム大会やスポーツ大会、コスプレ・カラオケ等のサイドイベントも数多く予定されています。

開催場所:

ヴァルミア・マズリ大学人文学部(住所: ul. Kurta Obitza 1, Olsztyn, 電話: 883 633 734, Eメール: egc2013@go.art.pl, ホームページ: <http://egc2013.go.art.pl/>)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

[在ポーランド日本国大使館 news@mail@wr.mofa.go.jp](mailto:news@mail@wr.mofa.go.jp)
(ご連絡は電子メールでお願いします。)